

平成 2 9 年度 学校法人の運営状況

- 1 計 算 書 類
- 2 財 務 概 要
- 3 平成 30 年度収支予算書

学校法人神奈川映像学園

平成29年度収支計算書類

1 資金収支計算書

2 事業活動収支計算書

3 貸借対照表

4 財産目録

5 事業報告書

6 監査報告書

平成 30 年 5 月 30 日

学校法人神奈川映像学園

平成29年度
資金収支計算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	560,420,000	559,001,998	1,418,002
手 数 料 収 入	5,050,000	6,859,800	△ 1,809,800
寄 付 金 収 入	0	0	0
補 助 金 収 入	45,030,000	37,411,174	7,618,826
国 庫 補 助 金 収 入 (	45,000,000) (	37,382,000)	7,618,000
県 補 助 金 収 入 (	0) (	0)	0
市 町 村 補 助 金 収 入 (	30,000) (	29,174)	826
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	750,000	587,466	162,534
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	150,000	78,854	71,146
雑 収 入	2,750,000	3,586,734	△ 836,734
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	287,510,000	294,553,500	△ 7,043,500
そ の 他 の 収 入	8,855,000	9,172,057	△ 317,057
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 298,755,000	△ 287,004,040	△ 11,750,960
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	638,004,000	750,140,180	
収 入 の 部 合 計	1,249,764,000	1,374,387,723	△ 124,623,723
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	373,050,000	375,360,860	△ 2,310,860
教 育 研 究 経 費 支 出	199,950,000	166,345,398	33,604,602
管 理 経 費 支 出	72,519,000	63,157,989	9,361,011
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	1,500,000	830,239	669,761
設 備 関 係 支 出	4,971,000	5,396,652	△ 425,652
資 産 運 用 支 出	20,029,000	15,582,508	4,446,492
そ の 他 の 支 出	44,039,000	39,743,769	4,295,231
予 備 費	1,000,000		1,000,000
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 19,700,000	△ 28,825,895	9,125,895
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	552,406,000	736,796,203	△ 184,390,203
支 出 の 部 合 計	1,249,764,000	1,374,387,723	△ 124,623,723

平成29年度
活動区分資金収支計算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

(単位 円)

科 目			金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	559,001,998
		手数料収入	6,859,800
		経常費等補助金収入	37,411,174
		付随事業収入	587,466
		雑収入	3,586,734
		教育活動資金収入計	607,447,172
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		166,345,398
	管理経費支出		63,157,989
	教育活動資金支出計		604,864,247
	差引		2,582,925
調整勘定等		8,381,194	
教育活動資金収支差額		10,964,119	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	0
		施設整備等活動資金収入計	0
	支出	設備関係支出	6,226,891
		施設整備等活動資金支出計	6,226,891
	差引		△ 6,226,891
	調整勘定等		0
	施設整備等活動資金収支差額		△ 6,226,891
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			4,737,228
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	受取利息・配当金収入	78,854
		預り金受入収入	0
		その他の活動資金収入計	78,854
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	15,582,508
		預り金支払支出	2,577,551
		その他の活動資金支出計	18,160,059
	差引		△ 18,081,205
	調整勘定等		0
	その他の活動資金収支差額		△ 18,081,205
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			△ 13,343,977
前年度繰越支払資金			750,140,180
翌年度繰越支払資金			736,796,203

平成29年度
事業活動収支計算書

平成29年4月 1日から

平成30年3月31日まで

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学 生 生 徒 等 納 付 金	560,420,000	559,001,998	1,418,002
		手 数 料	5,050,000	6,859,800	△ 1,809,800
		寄 付 金	0	0	0
		補 助 金	45,030,000	37,411,174	7,618,826
		国 庫 補 助 金 (	45,000,000) (	37,382,000) (	7,618,000)
		県 補 助 金 (	0) (	0) (	0)
		市 町 村 補 助 金 (	30,000) (	29,174) (	826)
		付 随 事 業 収 入	750,000	587,466	162,534
		雑 収 入	2,750,000	3,586,734	△ 836,734
		教 育 活 動 収 入 計	614,000,000	607,447,172	6,552,828
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人 件 費	393,079,000	390,943,368	2,135,632
		教 育 研 究 経 費	261,950,000	226,814,196	35,135,804
		管 理 経 費	76,319,000	65,358,104	10,960,896
		徴 収 不 能 額 等	0	0	0
		教 育 活 動 支 出 計	731,348,000	683,115,668	48,232,332
		教 育 活 動 収 支 差 額	△ 117,348,000	△ 75,668,496	△ 41,679,504
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	150,000	78,854	71,146
		その他の教育活動外収入	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	150,000	78,854	71,146
教育活動外収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借 入 金 等 利 息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	150,000	78,854	71,146
経常収支差			△ 117,198,000	△ 75,589,642	△ 41,608,358

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 売 却 差 額	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 収 入	0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
		特 別 収 入 計	0	0	0
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資 産 処 分 差 額	0	0	0
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0
			0	0	0
			0	0	0
		特 別 支 出 計	0	0	0
	特 別 収 支 差 額		0	0	0
	【予備費】		(1,000,000)		1,000,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 118,198,000	△ 75,589,642	△ 42,608,358	
基本金組入額合計		△ 6,471,000	△ 6,422,240	△ 48,760	
当年度収支差額		△ 124,669,000	△ 82,011,882	△ 42,657,118	
前年度繰越収支差額		△ 629,267,000	△ 521,763,106	△ 107,503,894	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 753,936,000	△ 603,774,988	△ 150,161,012	
(参考)					
事業活動収入計		614,150,000	607,526,026	6,623,974	
事業活動支出計		732,348,000	683,115,668	49,232,332	

平成29年度
貸 借 対 照 表
(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	(1,735,832,273)	(1,776,691,787)	(△ 40,859,514)
有形固定資産	(1,455,340,103)	(1,511,782,125)	(△ 56,442,022)
土地	562,455,400	562,455,400	0
建物	795,376,532	839,722,575	△ 44,346,043
構築物	395,850	517,650	△ 121,800
教育研究用機器備品	38,583,693	50,489,452	△ 11,905,759
管理用機器備品	5,073,150	6,284,961	△ 1,211,811
図書	53,455,476	52,312,085	1,143,391
車両	2	2	0
特定資産	(222,043,570)	(206,461,062)	(15,582,508)
退職給与引当特定預金	122,043,570	106,461,062	15,582,508
奨学基金引当資産	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	(58,448,600)	(58,448,600)	(0)
電話加入権	498,600	498,600	0
保証金	57,950,000	57,950,000	0
流 動 資 産	(739,886,416)	(761,198,309)	(△ 21,311,893)
現金預金	736,796,203	750,140,180	△ 13,343,977
未収入金	875,540	9,172,057	△ 8,296,517
前払金	1,934,672	1,886,072	48,600
立替金	280,001	0	280,001
資 産 の 部 合 計	2,475,718,689	2,537,890,096	△ 62,171,407
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	(122,731,746)	(107,837,414)	(14,894,332)
退職給与引当金	122,043,570	106,461,062	15,582,508
長期未払金	688,176	1,376,352	△ 688,176
流 動 負 債	(324,216,163)	(325,692,260)	(△ 1,476,097)
未払金	26,939,823	34,543,370	△ 7,603,547
前受金	294,553,500	286,128,500	8,425,000
預り金	2,722,840	5,020,390	△ 2,297,550
負 債 の 部 合 計	446,947,909	433,529,674	13,418,235

純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(2,632,545,768)	(2,626,123,528)	(6,422,240)
第1号基本金	2,574,545,768	2,568,123,528	6,422,240
第4号基本金	58,000,000	58,000,000	0
繰越収支差額	(△ 603,774,988)	(△ 521,763,106)	(△ 82,011,882)
翌年度繰越収支差額	△ 603,774,988	△ 521,763,106	△ 82,011,882
純資産の部合計	(2,028,770,780)	(2,104,360,422)	(△ 75,589,642)
負債及び純資産の部の部合計	(2,475,718,689)	(2,537,890,096)	(△ 62,171,407)

財 産 目 録

(平成30年3月31日現在)

学校法人神奈川映像学園

1. 資 産 総 額	金	2,475,718,689 円
内 訳		
(1) 基 本 財 産	金	1,731,476,873 円
(2) 運 用 財 産	金	744,241,816 円
2. 負 債 総 額	金	446,947,909 円
3. 正 味 財 産	金	2,028,770,780 円

(1) 基 本 財 産 1,731,476,873 円

ア 校 地

種 別	面 積	評 価 価 格	備 考
校舎敷地	828.31 m ²	308,100,000 円	新百合ヶ丘校舎
校舎敷地	550.74 m ²	250,000,000 円	新百合ヶ丘校舎
計	1,379.05 m ²	558,100,000 円	

イ 校 舎

種 別	面 積	評 価 価 格	備 考
校 舎	3,063.88 m ²	248,444,952 円	新百合ヶ丘校舎
校 舎	5,342.46 m ²	546,931,580 円	白山校舎
計	8,406.34 m ²	795,376,532 円	

ウ 構築物

種 別	評 価 価 格	備 考
図書館通路用	395,850 円	白山校舎
計	395,850 円	

エ 教具及び校具

種 類	数 量	評 価 価 格	備 考
教 具	993 点	24,021,768 円	
校 具	2,604 点	14,561,925 円	
計	3,597 点	38,583,693 円	

オ その他の備品等

種 類	数 量	評 価 価 格	備 考
管理用機器備品	203 点	5,073,150 円	
図 書	12,162 点	53,455,476 円	
車 両	2 点	2 円	
計	12,367 点	58,528,628 円	

カ 特定目的資産

種 類	金 額	備 考
退職給与引当特定資産	122,043,570 円	りそな銀行新百合ヶ丘支店 定期預金他
奨学基金引当資産	100,000,000 円	みずほ銀行新百合ヶ丘支店 定期預金
計	222,043,570 円	

キ その他の資産

種 類	金 額	備 考
電話加入権	498,600 円	
保証金	57,950,000 円	川崎市 白山校舎土地保証料他
計	58,448,600 円	

(2)運用財産 744,241,816 円

ア 現預金

種 類	金 額	備 考
現金	156,907 円	
普通預金	43,682,866 円	
定期預金	692,956,430 円	
計	736,796,203 円	

イ その他の流動資産

種 類	金 額	備 考
未収入金	875,540 円	私立大学退職金財団 退職給付金 他
前払金	1,934,672 円	総合警備保障 警備料他
立替金	280,001 円	日中青年映画祭 費用立替
計	3,090,213 円	

ウ 不動産

種 類	金 額	備 考
土地	4,355,400 円	高萩市(7,259m ²)
計	4,355,400 円	

(3)負債 446,947,909 円

ア 固定負債

種 類	金 額	備 考
退職給与引当金	122,043,570 円	期末要支給額の100%
長期未払金	688,176 円	リース料
計	122,731,746 円	

イ 流動負債

種 類	金 額	備 考
未払金	26,939,823 円	日本私立学校振興共済事業団 掛金 他
前受金	294,553,500 円	学生生徒納付金(平成30年度分)
預り金	2,722,840 円	源泉所得税、住民税他
計	324,216,163 円	

平成 2 9 年度事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置する学校、課程及び学科、入学定員、学生数の状況

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

校名	学部・課程名	学科名	収容定員 入学定員	1 年	2 年	3 年	4 年	計
日本映画大学	映画学部	映画学科	600 名 125 名	94 名	66 名	97 名	117 名	374 名

(2) 役員・教職員の概要

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

役員数		教員数			事務職員数			教 員 ・ 職 員 合 計
理事	監事	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	
8 名	2 名	21 名	112 名	133 名	23 名	12 名	35 名	168 名

(3) 理事会及び評議員会の運営状況

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

区分	開催年月日	議 事 内 容				
		予算	決算	役員選出	評議員選出	その他
理事会	平成 29 年 5 月 30 日		○	○	○	○
評議員会	平成 29 年 5 月 30 日		○	○	○	
理事会	平成 30 年 1 月 24 日					○
理事会	平成 30 年 3 月 28 日	○		○	○	○
評議員会	平成 30 年 3 月 28 日	○		○	○	

(4) 役員等の沿革職名・氏名

<理事・監事>

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

職 名	氏 名	選 任 条 項
理事長	佐々木 正 路	私立学校法第 38 条第 1 項第 3 号 (その他からの選任)
理 事	今 村 大 介	私立学校法第 38 条第 1 項第 1 号 (学長からの選任)
理 事	中 川 武 義	私立学校法第 38 条第 1 項第 2 号 (評議員からの選任)
理 事	石 坂 健 治	私立学校法第 38 条第 1 項第 2 号 (評議員からの選任)
理 事	北 條 秀 衛	私立学校法第 38 条第 1 項第 2 号 (評議員からの選任)
理 事	福 田 豊 治	私立学校法第 38 条第 1 項第 2 号 (評議員からの選任)
理 事	山 木 利 満	私立学校法第 38 条第 1 項第 3 号 (その他からの選任)
理 事	富 山 省 吾	私立学校法第 38 条第 1 項第 3 号 (その他からの選任)
監 事	早 野 実	私立学校法第 38 条第 4 項
監 事	川 島 正 英	私立学校法第 38 条第 4 項

<評議員>

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

今 村 大 介	安 岡 卓 治	石 坂 健 治	高 橋 世 織
中 川 武 義	清 水 等	福 田 豊 治	緒 方 明
寺 川 光 洋	正 岡 裕 之	久 保 田 傑	李 相 日
北 條 秀 衛	白 井 勇	中 島 眞 一	伊 田 若 江

(5) 法人の沿革

昭和 50(1975)年 4 月	横浜駅前に 2 年制の各種学校【横浜放送映画専門学院】を創立者 今村昌平が開校
昭和 60(1985)年 11 月	学校法人神奈川映像学園が設立され、3 年制の専門学校とし、 名称を【日本映画学校】に改める。神奈川県知事より設置認可。
昭和 61(1986)年 4 月	川崎市、小田急電鉄、映画会社等の協力により、川崎市の新百合 ヶ丘駅前に新校舎が完成。今村昌平が理事長、学校長に就任して 日本映画学校 映像科・俳優科を開校。
平成 4(1992)年 4 月	石堂淑朗が学校長に就任。
平成 8(1996)年 4 月	飯利忠男（佐藤忠男）が学校長に就任。
平成 16(2004)年 11 月	飯利忠男（佐藤忠男）が理事長に就任。
平成 19(2007)年 10 月	佐々木正路（佐々木史朗）が理事長に就任。
平成 22(2010)年 10 月	文部科学省より日本映画大学設置認可。
平成 23(2011)年 4 月	日本映画大学開学。飯利忠男（佐藤忠男）が学長に就任
平成 24(2012)年 3 月	日本映画学校 俳優科を廃止。
平成 25(2013)年 3 月	日本映画学校 映像科を廃止。日本映画学校を廃止。
平成 29(2017)年 3 月	公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価に おいて、大学評価基準に「適合」と認定
平成 29(2017)年 4 月	今村大介（天願大介）が学長に就任
平成 30(2018)年 4 月	富山省吾が理事長に就任

平成 29 年度事業概要

日本映画大学

(1) 当該年度事業の概要及び主な事業の目的・計画

①教育に関する計画

- 1) 建学の精神に基づく教育の実践
- 2) 教育力及び研究力の向上
- 3) 学生生活及び学修支援体制の充実
- 4) 留学生の学生生活及び学習支援体制の充実
- 5) 国際交流の強化
- 6) 学生の就業力向上のための支援の強化
- 7) 地域社会との連携や社会貢献の推進

②施設設備に関する計画

- 1) 施設
安全性の確保のための補修及び経年による劣化の補修等、施設の管理・保全を行う。
- 2) 設備等
必要最低限の図書及び教育研究用機器の整備を行う。

③管理運営に関する計画

- 1) 組織運営の改善
学長のリーダーシップによる組織運営機能を強化する。
- 2) 事務等の効率化・合理化
教員・職員が協働で事業に取り組み、諸問題解決のための機動性を向上させる。
- 3) 自己点検・評価
自己点検・評価活動に基づくPDCAサイクルを推進する。

④財政に関する計画

- 1) 予算編成
入学者を増加させ、退学・休学者の減少に努め収入の安定を図る。支出については、必要性を十分精査し支出を極力抑制する。

(2) 当該計画の進捗状況

①教育に関する計画

1) 建学の精神に基づく教育の実践

学生が主体的、効果的に学ぶことができるように少人数教育を実施し、きめ細やかな指導を行います。机の上で学ぶだけではなく、グループでの映画制作やフィールドワークを通して自ら問題を見つけ出し、さまざまな角度から問題解決のための思考を重ね何度も議論をする。こうした主体的な試行錯誤を通して、思いを人に伝えること、他者を理解すること、人とは何かを共有することを学びます。高い意識と自主性が求められる活動の中で、映画力が育まれます。

2) 教育力及び研究力の向上

学生の主体的な学びを促すために、講義科目にもグループ発表やディスカッションを取り入れ、双方向的な授業を行っています。また、多角的な視点を鍛え、思考を深めるために、異なる専門をもつ教員同士のコラボレーション授業やオムニバス授業を複数設けています。創作と研究の融合を促すために、創作系と理論系の教員が相互に乗り入れ、協力して授業を構築する試みに力を入れています。また、FD (Faculty Development) 委員会を中心に教育方法の検証と改善に取り組んでいます。

出版・研究推進委員会の支援のもと、研究活動の活性化に取り組んでいます。

3) 学生生活及び学修支援体制の充実

教職員が学生の相談に応じ、アドバイスをする体制を整えています。特に1年生にはクラス担任制度を設けて、1年間を通じて担任の教員がサポートします。また、学修意欲にあふれる学生をサポートするため、経済的な不安を抱えることなく勉学に励めるような様々な奨学金制度を設け、学生生活をサポートしています。

4) 留学生の学生生活及び学修支援体制の充実

留学生の受け入れを積極的に行っています。留学生の増加に対応するため、「日本語」の授業科目を増やし留学生の日本語力の向上のための支援、授業への適応のための支援等、留学生支援体制の強化・充実を行っています。

5) 国際交流の強化

アジアや世界の映画界、映画研究を結び付けるコミュニティの構築を目指しています。本年度は全ロシア映画大学と学術交流協定を締結。韓国国立芸術総合学校とは本年度も引き続き、学生同士が共同で短編映画を合作する試みを行っています。

6) 学生の就業力向上のための支援の強化

大学の教育プログラムの中で、将来に直結する知識や技術、思考力を養うことに力を入れています。映画や映像についての専門的な科目に加えて、キャリア関連科目をカリキュラム内に設置し、段階的に職業についての意識を

高めていきます。キャリアセンターでは、課外のワークショップや説明会、個別面談などを実施して、就職活動をサポートしています。

7) 地域社会との連携や社会貢献の推進

「映像のまち・かわさき」推進フォーラムと連携し、さまざまな映像関連活動を中心に、参加者のネットワークの形成や、映像教育・人材育成の取り組みを支援するとともに、川崎の魅力を効果的に発信することで、まちの魅力を高め、映像文化の振興、映像産業の発展に加え、次世代の映像文化を担うこども達の育成に貢献しています。また、川崎市市民ミュージアムや川崎市アートセンターと協力関係を結び地域の芸術環境の向上に貢献しています。白山まちづくり協議会と包括協定を締結し、相互の綿密な連携により、地域社会の発展にも貢献しています。

② 施設設備に関する計画

1) 施設

新百合ヶ丘校舎の高圧交流器改修、雨漏りの補修等、白山校舎の正門門扉の修理等を実施し、施設の管理・保全に努めました。

2) 設備等

教育研究用機器備品の整備については、資産計上分 4 2 5 万円、非資産分 6 3 6 万円の整備を図りました。図書については、資産計上分 1 1 4 万円、非資産分 2 4 万円の整備を図りました。

③ 管理運営に関する計画

1) 組織運営の改善

学長を学部長、学科長および事務局長が補佐し、大学の意思決定における学長のリーダーシップを発揮する体制となっています。今後さらなる体制強化を推進して参ります。

2) 事務等の効率化・合理化

事務局長を中心に体制整備の再構築を進めています。職員の補充や職員教育および研修等によりさらに効率化・合理化を図って参ります。

3) 自己点検・評価

財団法人日本高等教育評価機構が定める評価基準に沿った自己点検評価書（平成 2 8 年度）作成し、ホームページにて公表をしました。

④ 財政に関する計画

1) 予算編成

前年度に続き入学者は増加しています。この状況が継続し収入が安定するよう努力を続けて参ります。人件費及び経費の支出については、強力な縮減に努めました。

監 査 報 告 書

平成 30 年 5 月 18 日

学校法人神奈川映像学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

学校法人神奈川映像学園

監 事

堀 米

博 

私たちは、学校法人神奈川映像学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項に基づいて同学園の平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで）における財産目録及び計算書類（貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書）を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私は学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以上

財務概要

- 1 決算の概要
- 2 財務の概要
- 3 学校法人会計の基礎知識

平成30年 5月30日

学校法人神奈川映像学園

平成 29 年度 決算の概要

1. 教育活動収支について

【事業活動収入】

① 学生生徒納付金

- 総学生数（平成 29 年 5 月 1 日現在）

映画学部：374 人【定員 600 人】

- 予算額に対しまして、141 万円減の 5 億 5 千 9 0 0 万円となりました。

② 入学検定料

- 定員 125 人に対して 140 人を見込みましたが、204 人の納入者数（延べ人数）になり、予算に対して 181 万円増の 671 万円となりました。

③ 補助金収入

- 予算額 4 千 5 0 3 万円に対しまして、761 万円減の 3 千 7 4 1 万円となりました。内訳は、経常費補助金（一般補助）が 2 千 8 0 1 万円、経常費補助金（特別補助）936 万円（内、私立大学等改革総合支援事業 249 万円）です。川崎市からの補助金は 3 万円です。

④ 付随事業収入

- 補助活動収入として、教科書等の販売収入 18 万円を計上しました。受託事業収入は、川崎市より受託したこども関連大学連携事業「こども映画大学」を実施し、40 万円を計上しました。

⑤ 雑収入

- 私立大学退職金財団からの交付金 157 万円計上しました。その他の雑収入は、科学研究費の間接経費他 182 万円を計上しました。

⑥ 教育活動収入計

- 予算額 6 億 1 千 4 0 0 万円に対しまして、655 万円減の 6 億 7 4 4 万円となりました。

【事業活動支出】**① 人件費**

- 予算額 3 億 9 千 3 0 7 万円に対して 2 1 3 万円減の 3 億 9 千 9 4 万円となりました。教員人件費は 5 2 9 万円の減、職員人件費は 4 3 2 万円の減でした。退職金は佐々木前理事長に対して 8 0 0 万円支給しています。

② 教育研究経費

- 予算に対して 3 千 5 1 3 万円減の 2 億 2 千 6 8 1 万円となりました。
- 主な差異については次の通りです。詳細につきましては「事業活動収支計算書」をご覧ください。

I. 消耗品費	2 8 8 万円の減	・・・・・・	一部未使用
II. 実習費	1 千 7 5 万円の減	・・・・・・	一部未使用
III. 修繕費	4 6 4 万円の減	・・・・・・	一部未使用
IV. 奨学費	5 8 5 万円の減	・・・・・・	該当者が少なかったため
V. 委託費	2 5 1 万円の減	・・・・・・	一部未使用
IV. 研究費	2 0 0 万円の減	・・・・・・	他科目に振り分け

③ 管理経費

- 予算に対して 1 千 9 6 万円減の 6 千 5 3 5 万円となりました。
- 主な差異については次の通りです。詳細につきましては「事業活動収支計算書」をご覧ください。

I. 通信運搬費	2 5 9 万円の増	・・・・・・	広報戦略の変更による増
II. 印刷製本費	2 0 1 万円の減	・・・・・・	広報戦略の変更による減
III. 報酬費	2 4 9 万円の減	・・・・・・	外部広報要員を正職員に採用による減
IV. 広報費	7 9 5 万円の減	・・・・・・	一部未使用

④ 教育活動支出計

- 予算額 7 億 3 千 1 3 4 万円に対しして、4 千 8 2 3 万円の減の 6 億 8 千 3 1 1 万円となりました。

2. 教育活動外収支について

【事業活動収入】

① 受取利息・配当金

- 予算額 15 万円に対しまして、7 万円でした。

3. 特別収支について

【事業活動収入】【事業活動支出】

- 該当ありません。

4. 翌年度繰越収支差額について

① 予備費

- 使用なし

② 基本金組入前当年度収支差額

- 予算額 ▲1 億 1 千 8 1 9 万円に対しまして、▲7 千 5 5 8 万円となりました。

③ 基本金組入額合計

- 本年度の基本金組入額は、第 1 号基本金の組入額 6.42 万円です。

④ 当年度収支差額

- 当年度収支額につきましては ▲1 億 2 千 4 6 6 万円の予算に対し、▲8 千 2 0 1 万円となりました。

⑤ 基本金取崩額

- 該当ありません。

⑥ 翌年度繰越収支差額

- 以上によりまして翌年度繰越収支差額は、前年度繰越収支差額 ▲5 億 2 千 1 7 6 万円に当年度収支差額 ▲8 千 2 0 1 万円を加算した ▲6 億 3 7 7 万円となります。

以上

財務の概要

【過去5年間における財務比率表】

①貸借対照表関係

(単位：％)

年度 比率名	算式	平成 25年度	平成 26年度
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	73.9	70.6
2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	26.1	29.4
3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	4.0	3.6
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	17.8	16.1
5 自己資金構成比率	$\frac{(\text{基本金}+\text{消費収支差額})}{\text{総資金}}$	78.2	80.3
6 消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△19.8	△17.5
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	94.5	88.0
8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{自己資金}+\text{固定負債})}$	89.9	84.2
9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	147.0	182.7
10 総負債比率	$\frac{(\text{固定負債}+\text{流動負債})}{\text{総資産}}$	21.8	19.7
11 純負債比率	$\frac{(\text{負債の部合計}-\text{前受金})}{\text{総資産}}$	5.0	4.5
12 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	27.8	24.6
13 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	154.1	192.3
14 退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当金特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0

*総資金 = 負債の部合計 + 基本金の部合計 + 消費収支差額の部合計

*自己資金 = 基本金の部合計 + 消費収支差額の部合計

②消費収支計算書関係

(単位：％)

年度 比率名	算式	平成 25年度	平成 26年度
1 収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	108.1	92.9
2 学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	97.5	98.3
3 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	0.7	0.0
4 学納金還元率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	110.9	94.5
5 人件費比率 (対帰属収入)	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	61.2	50.9
6 人件費比率 (対経常支出)	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常支出}}$	56.6	54.8
7 経費比率	$\frac{\text{経費}}{\text{帰属収入}}$	46.9	42.0
8 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	0.6	0.1
9 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{消費支出}}$	11.2	10.2
10 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	62.8	51.8
11 消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	108.1	93.0

* 経常支出 = 人件費 + 教育研究経費及び管理経費 + 借入金等利息

財務の概要

【過去5年間における財務比率表】

①貸借対照表関係

(単位：％)

年度 比率名	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	69.8	70.0	70.1
2 有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	59.8	59.6	58.8
3 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	7.8	8.1	9.0
4 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	30.2	30.0	29.9
5 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	4.1	4.2	5.0
6 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	13.6	12.8	13.1
7 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	37.6	20.6	20.7
8 運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	119.4	119.3	136.0
9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	82.3	82.9	81.9
10 繰越収支差額 構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	△ 17.3	△ 20.6	△ 24.4
11 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	84.8	84.4	85.6
12 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	80.8	80.3	80.7
13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	222.5	233.7	228.2
14 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.7	17.1	18.1
15 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	21.5	20.6	22.0
16 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	238.5	262.2	251.2
17 退職給与引当 特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0
18 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	89.2	99.9	99.9
19 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	49.5	52.7	55.9
20 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	94.8	86.4	80.9

※平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により、比率を記載。

②事業活動収支計算書関係

年度 比率名	算式	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
1 人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	53.8	60.3	64.4
2 人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	59.7	68.4	69.9
3 教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$	32.9	36.1	37.3
4 管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	10.1	11.5	10.8
5 借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0
6 事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.9	△ 7.9	△ 12.4
7 基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	98.8	109.7	113.6
8 学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	90.2	88.2	92.0
9 寄附金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.0	0.0	0.0
9 経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0
10 補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.2	9.2	6.2
10 経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	8.4	9.2	6.2
11 基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.7	1.6	1.1
12 減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	9.8	8.9	9.2
13 経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	3.1	△ 7.9	△ 12.4
14 教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	3.1	△ 7.9	△ 12.5

※平成27年度からの「学校法人会計基準」に基づく貸借対照表を用いて、表に示された算式により、比率を記載。

学校法人会計の基礎知識

1. 学校法人会計の特徴や企業会計との違い

学校法人とは、学校教育法及び私立学校法の定めにより、私立学校の設置を目的に設置された法人です。学校法人は、設置学校を運営し教育・研究活動を行うことを目的とする公共性の高い法人であり、営利を目的とする企業とは異なります。

企業会計は収益と費用からその経営成績を知ることになりますが、学校法人会計は計算書類によって財務の面から教育・研究活動が円滑に遂行されたか否かを知ることになります。

公共性の高い学校法人が、教育・研究活動を継続して行い永続的に存続していくためには、財務状況を正確に把握し、健全な経営をしなければなりません。

そのため学校法人の会計処理については、私立学校振興助成法において、国または地方公共団体から補助金の交付を受ける学校法人は「学校法人会計基準」に従い会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人の監査報告書を添付して所轄庁（文部科学省）へ届け出なければならないことになっています。学校法人会計基準では、「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」の各計算書類の作成が義務付けられています。

2. 学校法人会計の用語解説

（1）資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）に行った教育・研究等の諸活動に対応する全ての収入及び支出の金額と、支払資金（現金及び預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。予算の額と決算の額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を知り、次年度に繰り越すべき支払資金の残高を明らかにしています。

この計算書では、収入と支出を全て現金預金で行われたものとみなして表示し、学校法人がどのような諸活動をどの程度の規模で行ったのか、また、消費収支活動以外の借入金や施設設備等の支出がどの程度あるかなど活動に対応する全ての収入、支出の把握が可能となります。さらに、前受金や未収金等の調整勘定によって、諸活動と当年度及び当年度以外の資金の対応についても把握できるところに特徴があります。

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書に類似する計算書の役割を担っていますが、区分の基準が異なるために、その内容は異なります。

資金収支計算書だけでは、学校法人本来の教育研究活動での収支がどうなっているのかわかりません。そこで、活動区分資金収支計算書を作成し、活動ごとの資金の流れを明らかにしています。

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の決算額を、①教育活動、②施設・設備の取得・売却その他これらに類する活動、③資金調達その他①・②以外の活動に区分して作成します。なお、教育活動には、研究活動も含むものと定義されています。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、これにより経営状況を把握するためのものです。

この計算書は、企業会計の損益計算書に相当すると言われますが、企業会計は、利益の多寡を明らかにする損益計算を目的としているのに対して、学校会計では、事業活動収入と事業活動支出の均衡状態を測定するための収支計算を目的としています。

* 基本金組入額：学校法人が計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額であり、授業料など負債性のない収入（帰属収入）のうちから組入られます。

(4) 貸借対照表

年度末の資産、負債、基本金、純資産の残高を表示して、学校法人の財政状態の健全性を明らかにするものです。

企業会計では「資産－負債＝純資産」で、純資産を資本と言いますが、学校会計では「資産－負債＝正味財産」で資本という概念はありません。正味財産は、基本金と翌年度繰越収支差額との合計額です。

3. 計算書の科目解説

■主な収入科目

学生生徒等納付金収入

入学金、授業料、施設設備資金、実習費などの学費です。

手数料収入

入学検定料や証明書発行手数料などです。

補助金収入

国や地方公共団体などから交付される補助金などです。

付随事業・収益事業収入

受託事業収入などです。

受取利息・配当金収入

第 3 号基本金引当特定資産の運用収入、銀行預金利息などです。

前受金収入

翌年度入学生の学生生徒等納付金を前年度に収受したものなどです。

雑収入

退職金財団からの交付金などです。

■ **主な支出科目**

人件費支出

専任教職員の給与、賞与、非常勤講師の給与、アルバイト料などです。

教育研究経費支出

教育研究活動のために支出する経費です。教員の研究費、教学部門の業務に要する経費などが含まれます。

管理経費支出

総務、人事、財務、経理その他これに準ずる法人業務に要する経費です。学生募集のために要する経費も含まれます。

設備関係支出

機器備品、図書、車両などです。

資産運用支出

有価証券購入支出、引当特定資産（預金）への繰入支出などです。

平成30年度収支予算書

- 1 資金収支予算書
- 2 事業活動収支予算書
- 3 事業の概要

学校法人神奈川映像学園

平成30年度
資金収支予算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位:円)

収 入 の 部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	615,930,000	560,420,000	55,510,000
手 数 料 収 入	7,100,000	5,050,000	2,050,000
寄 付 金 収 入	0	0	0
補 助 金 収 入	38,030,000	45,030,000	△ 7,000,000
国 庫 補 助 金 収 入 (	38,000,000) (	45,000,000)	△ 7,000,000
県 補 助 金 収 入 (	0) (	0)	0
市 町 村 補 助 金 収 入 (	30,000) (	30,000)	0
資 産 売 却 収 入	0	0	0
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	600,000	750,000	△ 150,000
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	100,000	150,000	△ 50,000
雑 収 入	4,750,000	2,750,000	2,000,000
借 入 金 等 収 入	0	0	0
前 受 金 収 入	332,960,000	287,510,000	45,450,000
そ の 他 の 収 入	16,550,000	8,855,000	7,695,000
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 328,655,000	△ 298,755,000	△ 29,900,000
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	664,542,000	638,004,000	26,538,000
収 入 の 部 合 計	1,351,907,000	1,249,764,000	102,143,000
支 出 の 部			
科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
人 件 費 支 出	411,215,000	373,050,000	38,165,000
教 育 研 究 経 費 支 出	185,781,000	199,950,000	△ 14,169,000
管 理 経 費 支 出	66,039,000	72,519,000	△ 6,480,000
借 入 金 等 利 息 支 出	0	0	0
借 入 金 等 返 済 支 出	0	0	0
施 設 関 係 支 出	0	1,500,000	△ 1,500,000
設 備 関 係 支 出	18,137,000	4,971,000	13,166,000
資 産 運 用 支 出	0	20,029,000	△ 20,029,000
そ の 他 の 支 出	25,800,000	44,039,000	△ 18,239,000
予 備 費	1,000,000	1,000,000	0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 43,800,000	△ 19,700,000	△ 24,100,000
次 期 繰 越 支 払 資 金	687,735,000	552,406,000	135,329,000
支 出 の 部 合 計	1,351,907,000	1,249,764,000	102,143,000

平成30年度

事業活動収支予算書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

(単位:円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
		学 生 生 徒 等 納 付 金	615,930,000	560,420,000	55,510,000
		手 数 料	7,100,000	5,050,000	2,050,000
		寄 付 金	0	0	0
		経 常 費 等 補 助 金	38,030,000	45,030,000	△ 7,000,000
		国 庫 補 助 金(	38,000,000)(	45,000,000)(	△ 7,000,000)
		県 補 助 金(	0)(	0)(	0)
		市 町 村 補 助 金(	30,000)(	30,000)(	0)
		付 随 事 業 収 入	600,000	750,000	△ 150,000
		雑 収 入	4,750,000	2,750,000	2,000,000
		教 育 活 動 収 入 合 計	666,410,000	614,000,000	52,410,000
教育活動収支	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
		人 件 費	395,931,000	393,079,000	2,852,000
		教 育 研 究 経 費	240,781,000	261,950,000	△ 21,169,000
		管 理 経 費	67,039,000	76,319,000	△ 9,280,000
		徴 収 不 能 額	0	0	0
		教 育 活 動 支 出 計	703,751,000	731,348,000	△ 27,597,000
		教 育 活 動 収 支 差 額	△ 37,341,000	△ 117,348,000	80,007,000
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	100,000	150,000	△ 50,000
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0
		教 育 活 動 外 収 入 計	100,000	150,000	△ 50,000
教育活動外収支	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
		借 入 金 等 利 息	0	0	0
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0
		教 育 活 動 外 支 出 計	0	0	0
		教育活動外収支差額	100,000	150,000	△ 50,000
経常収支差額			△ 37,241,000	△ 117,198,000	79,957,000

特別収支	事業活動収入の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	科目	本年度予算額	前年度予算額	増減(△)
		資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
	特別収支差額		0	0	0
	〔予 備 費〕		1,000,000	1,000,000	0
	基本金組入前当年度収支差額		△ 38,241,000	△ 118,198,000	79,957,000
	基本金組入額合計		△ 9,137,000	△ 6,471,000	△ 2,666,000
当年度収支差額		△ 47,378,000	△ 124,669,000	77,291,000	
前年度繰越収支差額		△ 646,432,000	△ 629,267,000	△ 17,165,000	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 693,810,000	△ 753,936,000	60,126,000	
(参考)					
事業活動収入計		666,510,000	614,150,000	52,360,000	
事業活動支出計		704,751,000	732,348,000	△ 27,597,000	

平成 3 0 年度事業の概要

【当該年度事業の概要及び主な事業の目的・計画】

I. 日本映画大学

①教育研究に関する計画

- 1) 建学の精神に基づく教育の実践
- 2) 教育力及び研究力の向上
- 3) 学生生活及び学修支援体制の充実
- 4) 留学生の学生生活及び学修支援体制の充実
- 5) 国際交流の強化
- 6) 学生の就業力向上のための支援の強化
- 7) 地域社会との連携や社会貢献の推進

②施設設備に関する計画

1) 施設

安全性の確保のための補修及び経年による劣化の補修等、施設の管理・保全を行う。

2) 設備等

必要最低限の図書及び教育研究用機器の整備を行う。また、学内ネットワーク維持のためサーバーの更新を行う。

③管理運営に関する計画

1) 大学運営の改善

理事会のリーダーシップによる経営の改善および大学運営の機能強化を推進する。

2) 事務等の効率化・合理化

教員・職員が協働で事業に取り組み、諸問題解決のための機動性を向上させる。

3) 自己点検・評価

自己点検・評価活動に基づくPDCAサイクルを推進する。

④財政に関する計画

1) 予算編成

入学者の増加と在学生の退学者・休学者の減少に努め収入の安定を図る。支出については、必要性を十分精査し支出を極力抑制する。

以上